

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年5月12日 第232号  
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

2026.04.24

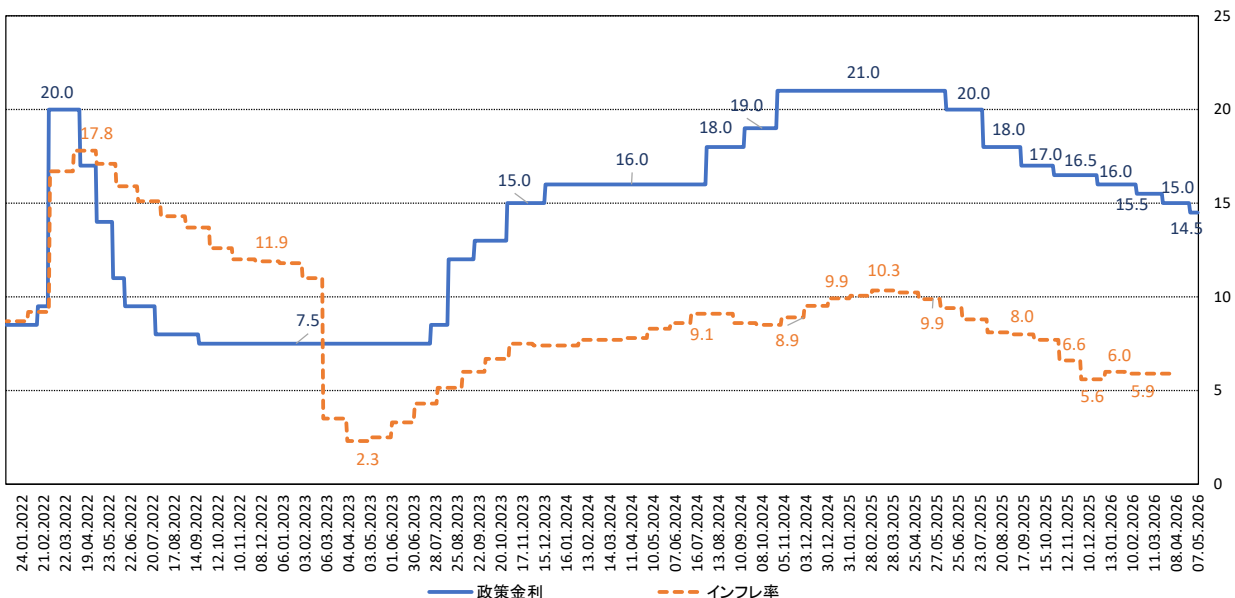
### ロシア中央銀行、政策金利を14.5%に引き下げ

4月24日付TASSによると、ロシア中央銀行は同日、政策金利を0.5ポイント引き下げ、年率14.5%とした。理事会終了後に公表された中銀のプレスリリースによれば、中銀は2026年末までの平均政策金利見通しを、従来の13.5~14.5%から14.0~14.5%へと狭めた。また、2027年の平均政策金利予測については、従来の8~9%から8~10%へとレンジを拡大した一方、2028年の予測は7.5~8.5%で据え置かれた。さらに同プレスリリースでは、2026年第1四半期のロシア経済は減速したと指摘しており、その背景として、付加価値税引き上げなどを含む税制改革への適応や、投資活動の抑制が挙げられている。将来のインフレ期待は依然として高水準にあり、これがインフレ率の持続的な低下を妨げる可能性があるという。中銀は、現行の金融政策を前提とした場合、2026年の年間インフレ率は4.5~5.5%まで低下し、2026年後半には4%前後で安定した後、その水準を維持すると予測している。なお、2026年4月20日時点でのロシアの年間インフレ率は5.7%と評価されている。また、労働市場の逼迫はやや緩和しているものの、失業率は依然として過去最低水準にあるという。さらに中銀は、2026年の原油価格見通しを、1バレル当たり45ドルから65ドルへと大幅に引き上げた。

※ロシア中銀のプレスリリースはこちらから。

[https://www.cbr.ru/eng/press/pr/?file=24042026\\_133000key\\_e.htm](https://www.cbr.ru/eng/press/pr/?file=24042026_133000key_e.htm)

図表1 ロシアの政策金利とインフレ率の推移(%)



(出所)ロシア中央銀行、ロシア経済発展省。

2026.04.26

**オレシキン大統領府副長官、ロシア経済は非常に難しい状況にある**

4月26日付RBKによると、マクシム・オレシキン大統領府副長官がロシア経済は現在、非常に難しい状況にあると発言した。資源や人材の不足が経済発展の妨げとなっており、さらに構造改革の進展も遅れ、新技術の導入も十分迅速には進んでいない、と同氏は指摘した。インターネットの制限が経済情勢に影響を与えているかとの質問に対し、オレシキン副長官は、「経済のマイナス効果として見られる数値は、その要因とは関係ない。他のはるかに重要な要因が存在する」と述べた。

2026.04.29

**2026年3月のロシアのGDPは前年同期比1.8%増**

4月29日付Vedomostiによると、ロシアにおける2026年3月のGDP(速報値)は前年同月比1.8%増となり、1月(1.8%減)、2月(1.1%減)から改善した。ロシア経済発展省がこれを発表した。2026年第1四半期におけるGDP増減率は前年同期比で0.3%のマイナスとなった。2026年3月の鉱工業生産は、2月の前年同月比0.9%減に対し、2.3%の増加となった。同様に2026年第1四半期の鉱工業生産は0.3%増加した。製造業は、2月に2.8%減少した後、3月には3%の増加を示した。2026年第1四半期における製造業は前年同期比で0.7%減を記録した。

**図表2 2022～2026年のロシアの主要経済指標**

	2022	2023	2024	2025					2026			
				Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	1月	2月	3月	1-3月
GDP(前年同期比、%)	▲ 1.4	4.1	4.9	1.4	1.1	0.6	1.0	1.0	▲ 1.8	▲ 1.1	1.8	▲ 0.3
鉱工業生産(同)	0.7	4.3	5.1	0.1	1.5	1.2	2.3	1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	2.3	0.3
農業生産(同)	11.3	0.2	▲ 3.3	0.6	1.4	3.8	12.0	4.9	1.1	0.4	▲ 0.5	0.2
建設(同)	7.5	9.0	3.8	5.8	1.9	1.3	2.3	2.5	▲ 16.0	▲ 14.0	▲ 1.9	▲ 10.0
貨物輸送(同)	▲ 2.3	▲ 0.6	0.5	▲ 1.3	0.7	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 5.8	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 3.4
固定資本投資(同)	6.7	9.8	8.4	6.5	▲ 1.0	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 2.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
小売商品販売高(同)	▲ 6.5	8.0	7.7	2.8	3.3	4.6	5.5	4.1	2.2	2.0	6.2	3.6
実質賃金(同)	0.3	8.2	9.7	3.4	4.6	5.3	4.3	4.4	8.6	n.a.	n.a.	n.a.
実質可処分所得(同)	4.5	6.1	8.2	7.1	10.1	7.7	5.8	7.4	n.a.	n.a.	n.a.	1.5
消費者物価上昇率(同)	11.9	7.4	9.5	10.1	9.8	8.3	6.6	5.6	6.0	5.9	5.9	5.9
失業率(%)	4.0	3.2	2.5	2.3	2.2	2.1	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	2.2

(出所)ロシア経済発展省、ロシア国家統計局。

**図表3 2022～2026年のロシアの鉱工業生産の増減率**

(前年同期比増減率 %)

	2022	2023	2024	2025					2026			
				Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	1月	2月	3月	1-3月
鉱工業生産	0.7	4.3	5.1	0.1	1.5	1.2	2.3	1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	2.3	0.3
鉱業	1.5	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.6	0.5	0.9	1.0	0.8
石炭採掘	▲ 1.5	0.3	3.0	1.2	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 6.1	▲ 3.2	▲ 5.3
金属鉱採掘	▲ 3.4	▲ 1.7	2.9	2.9	2.9	0.8	0.4	1.7	0.5	▲ 0.2	3.6	1.3
石油・天然ガス	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
製造業	0.3	8.7	9.1	3.9	3.6	2.5	4.3	3.6	▲ 3.0	▲ 2.8	3.0	▲ 0.7
食品加工業	1.6	5.2	5.0	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 1.0	3.1	▲ 0.2
軽工業	4.5	11.4	10.2	▲ 3.1	▲ 5.2	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 13.1	▲ 9.4	▲ 3.0	▲ 8.2
木材加工業	▲ 2.0	1.3	4.3	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 14.4	▲ 8.9	▲ 6.8	▲ 9.9
石油精製・コークス	▲ 0.6	2.5	▲ 1.4	▲ 0.5	2.6	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.8	0.8	▲ 0.5
化学工業	▲ 0.3	4.9	6.5	1.9	0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	0.5	▲ 1.5	0.5	1.9	0.4
鉄鋼・金属工業	2.7	8.7	6.3	4.5	2.0	▲ 0.9	6.3	2.8	▲ 6.4	▲ 9.9	▲ 5.5	▲ 7.2
機械工業	▲ 5.9	25.0	19.8	13.7	7.8	9.3	3.2	7.7	1.8	1.5	11.7	5.4

(出所)ロシア経済発展省。

2026.04.29

### ズベルバンク、2026年のロシアのGDP成長率予測を下方修正

4月29日付Kommersantによると、ズベルバンクは2026年のロシアのGDP成長率予測をこれまでの1.0～1.5%から今回0.5～1.0%に引き下げた。さらに、同行はインフレ率の予測を上方修正した。そのデータによると、インフレ率は前回予測の5.0～6.0%から6.0～6.5%となった。ロシアの各銀行における個人向け融資の伸び率は、9.0～11%から5.0～8.0%となる予測である。ズベルバンクのアナリストは、法人向け融資の伸び率予測を10～12%の水準で据え置いた。その他、同行は、2026年の法人預金の伸び率を10～12%と予測、他方、個人預金の伸び率予測は13～15%の水準に据え置かれた。

2026.04.29

### SPIEF2026に、3年前よりも多くの米国企業が参加する見込み

4月29日付TASSによると、2026年のサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)には、3年前よりも多くの米国企業が参加する予定だが、5年前よりは依然として少ない見込みである。在ロシア米国商工会議所(AmCham Russia)のロバート・エイジ会長が、コーカサス投資フォーラムの会場でこれを伝えた。「(米国企業は)間違いなく参加し、ロシアと米国の間のビジネス対話が行われる。われわれは、米ロ両国の間で、文化的な絆をどのように再構築するかについて議論を行う」と同会長は述べた。同会長は、SPIEF2026への米国企業の参加規模について、過去と比較して「はるかに少ない」と述べた。「現在ははるかに少ないものの、一部の企業が参加するのは悪いことではない。3年前よりは多いが、5年前よりはるかに少ない。ビジネス界はまだ慎重な姿勢をとっている」と同会長は指摘した。SPIEF2026は6月3日～6日に開催され、米ロビジネス対話の他、中ロ、印ロ、独ロなど14の国・地域との「ビジネス対話」が予定されている。

※サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)の公式サイトはこちらから。

<https://forumspb.com/en/>

2026.05.04

### 50%を超えるロシア国民が西側企業の復帰を望んでいる

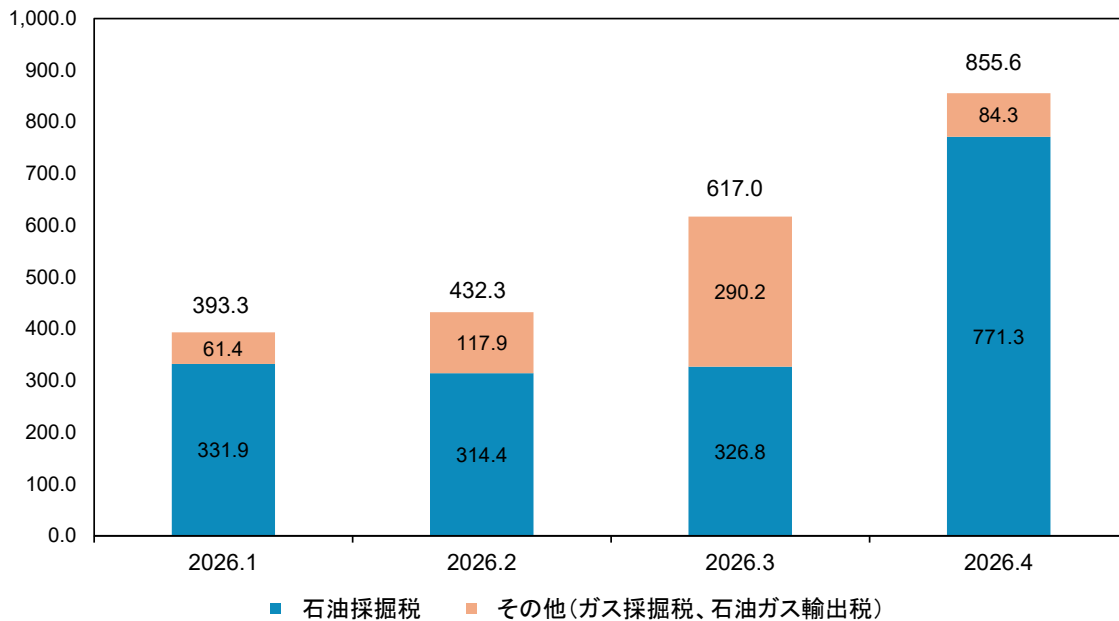
5月4日付Vedomostiによると、ロシア国民の56%は、少なくとも1つの分野において西側企業に戻ってきてほしいと考えており、27%がそうしたことを望んでいない。これは、調査機関「グループ7/89」が、2026年2～3月に18歳以上のロシア国民2,042人を対象に実施した調査から導き出した結論である。残りの17%は西側企業復帰の是非を判断できなかった。西側企業のうち、最も多くのロシア国民がロシア市場への復帰を望んでいるのは、自動車メーカー(41%)である。また、回答者の28%が、映画、音楽、コンピュータゲームの制作・開発会社に復帰を望んでいる。その他については、ソフトウェアで27%、家具・建材で25%、食品・飲料で23%、化粧品で22%がその復帰が望ましいと回答した。この調査は複数回答が可能な形で行われた。回答者の年齢が低いほど、撤退ブランドのロシア復帰を希望する割合が高い。たとえば、18～29歳のグループでは84%が「復帰を希望する」と反応したのに対し、60歳以上では38%にとどまる。また、居住する市町村の人口規模が大きいほど、住民が西側生産者にロシア市場への再登場を願う傾向が強い。たとえばモスクワでは、そのように期待している回答者が66%、それを望まない回答者が24%、無回答が10%であった。これに対し、人口10万人未満の都市では、西側企業の復帰を望む者が49%、望まない者が32%、回答なしは19%となっている。農村部では、32%が西側企業の復帰を望み、48%が望んでいない。無回答は20%だった。政府付属金融大学のアレクサンドル・サフォノフ教授の推定によれば、西側ブランドの撤退を一番強く感じているのは、所得水準が高い大都市の住民である。西側企業の撤退以前から最も低価格な製品を利用していた世帯の日常生活においては、ほとんど何も変わっていない、と同教授は指摘する。西側ブランドの自動車に戻って来ることを望む声が多いのは、サフォノフ教授が指摘するように、輸入代替にまつわるいくつかの重要な問題が存在しており、それが消費に打撃を与えているからだ。たとえば、信頼性と性能、部品の入手やサービスの利用のしやすさ、そして価格である。サフォノフ教授は、欧米車の価格上昇は国民の賃金の上昇を上回っているとしている。

2026.05.06

**2026年4月のロシアの連邦予算への石油・ガス収入は8,556億ルーブル**

5月6日付oilcapital.ruによると、ロシアの連邦財政に入る石油・ガス収入は、2026年3月の6,170億ルーブル(1月は3,933億ルーブル)から4月には8,556億ルーブルへと増加した。従来通り、歳入に最も貢献したのは鉱物採掘税で、4月は9,168億ルーブル、うち石油採掘税が7,713億ルーブルであった。輸出税は562億ルーブル(うちガス関連が560億ルーブル)、超過利潤税は2,597億ルーブルを国庫にもたらした。同時に、連邦予算から石油会社に対し、逆物品税として1,518億ルーブル、燃料ダンパー制度として2,075億ルーブル(この金額は、石油会社が2～3月分として国庫に支払った額を差し引いた後の純支出額)、そして製油所の近代化のために189億ルーブルが支出された。

図表4 2026年のロシア連邦財政における月別の石油・ガス収入(10億ルーブル)



(出所)ロシア財務省。

**2. 産業動向**

**(1) エネルギー**

2026.04.28

**EUのタンカー、ロシア産石油製品の輸送を縮小**

4月28日付Kommersantによると、ロシア産石油製品の輸送の大部分を担っていたギリシャの船主らが、ロシア市場での活動を縮小し始めた。物価指数センター(CCI)の調べでこのことが明らかになった。市場関係者は、この動きをEUの第20弾制裁パッケージ発動後のリスクの増大と関連付けている。ギリシャの船社の活動縮小は、特にバルト海地域において、利用可能な船舶の減少をもたらした。CCIのデータによると、4月20～26日の期間中に、バルト海水域で軽質油製品を輸送するタンカーの数は8～9隻に減少しており、2月初旬以来の最低水準となった。そのため、原油とは異なり上昇し続けている石油製品の運賃に対する圧力が強まった、とCCIのロマン・ソコロフ所長は指摘する。運賃の上昇は、輸出活動の低迷によって抑制されている。CCIの分析によると、4月20～26日にプリモルスク、ウステルガ、ヴィソツクから出荷された軽質油製品は6ロット、総量約19万tで、2025年の水準と比較して72%縮小した。Open Oil Marketのセルゲイ・テレシキンCEOは、ロシア産石油製品の輸送においてギリシャ船籍のタンカーが占める割合は10～20%と評価している。

2026.04.30

#### 駐ロシア・フィリピン大使がロシア産原油の新たな買付交渉に言及

4月30日付RBKによると、フィリピンはこの6月、ロシア産原油の新たなロットを買い付ける可能性があるという。バイレン駐ロシア・フィリピン大使がこれを明らかにした。バイレン大使によれば、フィリピンの国営石油会社Petronがこの件についてロシア側サプライヤーと交渉中であるという。

2026.05.03

#### インドネシア、ロシア産原油がまもなく到着

5月3日付RBKによると、インドネシアのラハダリア・エネルギー・鉱物資源大臣は、ロシア産原油がまもなくインドネシアに到着すると発表した。これは、2026年末まで段階的に履行されるロシア産原油1億5,000万バレル輸入契約の一環である。現在、インドネシア政府は国民と産業の需要を満たすべく、あらゆる種類の燃料の確保を優先事項と見なしている、とラハダリア大臣は強調した。

2026.05.05

#### ロシア産原油の海上輸出量、5月3日までの1週間で日量378万バレルに達する

5月5日付oilcapital.ruがブルームバーグ通信の週次統計を引用して伝えたところによると、5月3日までの4週間におけるロシア産原油の海上輸出量は、平均で日量366万バレルに増加した。これは2025年12月以来の最高値で、4月中旬の水準と比べて日量約50万バレル増加した。一方、過去7日間の輸出量は日量378万バレルでほぼ横ばいであった。ブルームバーグ通信によると、インドにおける2026年4月のロシア産原油の平均輸入量は日量約150万バレルで、3月比では減少したが、2月比では約1.5倍に増加した。4月にインドはESPO原油を過去最多の13ロット購入した。2月はわずか3ロットであった。ロシア産原油はフィリピンと日本にも輸出された。5月3日までの28日間のロシア産原油の平均輸出額は、前週の23億5,000万ドルから24億2,000万ドルに上昇した。ESPO原油の単価は1バレル当たり0.70ドル上昇し、平均92.67ドルとなった。他方、インド向け原油価格は下落し、1バレル当たり3.30ドル下がって126.21ドルとなった。5月16日までロシア産原油に対する米国の制裁緩和措置が有効であり、海上のタンカーからロシア産原油を購入することができる。

2026.05.05

#### カザフスタン、ドルジバ・パイプラインが停止してもドイツ向けの原油輸出を減らさない意向

5月5日付oilcapital.ruによると、カザフスタンのイェシムハノフ・エネルギー省次官は、同国が自国産原油の輸送においてドルジバ・パイプラインに大きく依存しているわけではない、と述べた。同次官によると、ドルジバ・パイプラインでの輸送停止後も、カザフスタンでは外国市場での炭化水素の販売に支障をきたしていない。ちなみに、カザフスタン産原油のドルジバ幹線パイプライン経由のドイツ向け輸送はここ数年継続されてきた。2025年に、カザフスタンは210万tの原油をドイツのシュヴェット製油所に輸送した。2026年の計画量は約300万tであった。しかし、2026年5月1日以降、ロシアはドルジバ・システムを経由するカザフスタン産原油のドイツ向け輸送を停止した。ロシアのノヴァク副首相はこの決定について、「技術的制約」によるものと説明した。同副首相はまた、これまでこのルートで輸送されていた量は、他の利用可能な物流スキームに振り向けられる、と保証した。カザフスタン・エネルギー省の報道官は、再配分の具体的な量を明らかにした。同報道官の情報によると、ドルジバ・パイプラインの輸送停止により、カザフスタンは26万tの原油をウスチルガ港とカスピ海パイプライン・コンソーシアム(CPC)の2つの代替ルートに振り向けるという。

2026.05.05

#### カザフスタン、2027年以降ロシアからの電力輸入を停止する方針

5月5日付Kommersantによると、カザフスタンのイェシムハノフ・エネルギー省次官は、同国は2027年以降ロシアからの電力輸入を停止する計画である、と発表した。同次官によると、カザフスタンは、国内需要を十分に賅える発電能力を持つようになる。同次官は、年末までに新たな発電施設が稼働開始されれば、ロシアから電力を購入

する必要はなくなる、と指摘した。同次官によると、カザフスタンの電力不足は年々低減しており、2024年の不足分は21億kWhだったが、2025年は約15億kWhに縮小した。「2026年の不足は10億～12億kWh程度になると予測している」と同次官は述べ、さらに2027年には不足がゼロになる予定である、と付け加えた。2026年1月に、カザフスタンのアッケンジェノフ・エネルギー大臣は、同国では2027年第1四半期末までに電力輸入の必要を完全になくす計画である、と発表した。カザフスタンでは現在、総容量15.3GWの81のプロジェクトが進行中である、と同大臣は当時指摘していた。2026年1月にカザフスタンは、以前はロシアの参加を得て建設される予定だった3つの熱電併給プラントの建設契約をシンガポールの企業との間で締結した。

## (2) 自動車

2026.05.02

### Havalトウーラ工場の特別投資契約の延長に関する法律が採択

5月2日付RIA Novostiによると、プーチン大統領は、トウーラ州にある長城汽車(Great Wall Motor)ブランド「Haval」の工場に適用される特別投資契約(SPIC 1.0)の有効期限を2033年末まで延長する法律に署名した。現行法では、ロシア連邦法または特別投資契約に記載された関係者に対して「非友好国」による制裁が発動された場合、ロシアの自動車メーカーは、その時点で有効な特別投資契約を2033年12月31日まで延長できると定められている。ただし、この規定は2019年8月13日以前に当局の承認を受けたSPIC 1.0には適用されていなかった。しかし実際には、制裁の影響はSPIC 1.0を締結した企業にも及んでいる。このため今回、2019年8月13日以前に締結承認を受けた自動車産業分野のSPIC 1.0についても、2033年末まで効力を延長できるよう法改正が行われた。この法律は2026年9月1日に発効する。今回対象となる特別投資契約は、ロシアにおけるHaval車の現地生産・現地化プロジェクトの実施を目的として、ロシア産業商業省と、中国・長城汽車のロシア子会社「ハヴァル・モーター・マニュファクチャリング・ルス」との間で締結されたものである。

2026.05.06

### 2026年4月の新車乗用車販売台数は前年同月比15%増

5月6日付TASSによると、2026年4月のロシアの新車乗用車販売台数は、前年同期比15.1%増の11万7,500台に達した。同期間におけるブランド別販売台数で上位を占めたのは、Lada(3万1,800台)、Haval(1万6,500台)、Tenet(1万2,000台)、Geely(6,800台)、Belgee(5,700台)であった。そのほかトップ10には、Changan(4,500台)、Jaecoo(3,400台)、Jetour(2,900台)、Toyota(2,800台)、Solaris(2,400台)が入った。モデル別ランキングのトップ5は、Lada Granta(1万2,400台)、Tenet T7(7,600台)、Haval Jolion(6,700台)、Lada Vesta(6,100台)、Lada Niva Travel(4,600台)であった。また、アフタスタットは、2026年1～4月にロシアで販売された新車乗用車は38万2,500台で、2025年同期と比較して9.6%増加した、と付け加えた。

## (3) 銀行・金融

2026.04.27

### オゾン銀行、株式取引の禁止リストから除外へ

4月27日付Kommersantによると、プーチン大統領は同日、株式や持分の取引に特別許可が必要とされる外資系金融機関リストからオゾン銀行を除外する大統領指令(第133号)に署名した。同指令は公布と同時に発効した。特別許可がある場合にのみ取引を認める45行のリストは、2022年10月26日付大統領指令第357号によって承認されたもので、「非友好国」の外国人が株式を保有する金融機関が対象となっている。このリストには、ライフアイゼンバンク、ユニクレジット、シティバンク、ドイチェ・バンク、みずほ銀行、MUFJ銀行など、45の外資系銀行が含まれている。

※2026年4月27日付ロシア大統領指令第133号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

※2022年10月26日付ロシア大統領指令第357号の日本語仮訳はこちらから。

[https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/10/92\\_J\\_R\\_357\\_20221026.pdf](https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/10/92_J_R_357_20221026.pdf)

**2026.04.27**

#### **Tバンク、インターネット接続不要のスマートフォン決済を導入**

4月27日付Vedomostiによると、Tバンク(旧ティンコフバンク)の顧客であるiPhoneユーザーは、インターネット接続がない状態でも非接触決済を利用できるようになった。これはBluetooth Low Energy(BLE)技術を活用したものである。iPhone向けのオフライン決済機能は、初回にインターネット接続下で決済を行った際、自動的に有効化される。銀行アプリが必要なセキュリティ設定を行い、安全な決済のためのデジタル証明書を作成する仕組みとなっている。カード情報は利用・保存されず、外部に送信されることもない。決済時には、利用者の口座から資金が引き落とされ、即座に販売者へ送金される。Tバンクは、ズベルバンクのアプリ「ヴジュフ」を基盤とするBluetooth非接触決済技術を採用している。これにより、利用者は通信状況の悪い店舗内でも支払いが可能となる。ただし、決済端末自体の通信に問題がある場合には、オフライン決済機能は利用できない。なお、サービス側が取引を安全でないと判断した場合に限り、再度インターネット接続が必要となる。取引金額の上限は、通常のオンライン決済と同様に100万ルーブルに設定されている。

**2026.04.29**

#### **VTB、現金受取可能な国際送金の対象国をさらに5カ国拡大**

4月29日付のVedomostiおよびTASSによると、VTBの顧客は、受取人が現地の銀行口座やカードを保有していない場合でも、現金で受け取れる国際送金サービスを、すでに12カ国で利用できるようになった。今回、新たにギリシャ、イスラエル、カザフスタン、キプロス、トルコが対象国に追加された。これまでは、アゼルバイジャン、アルメニア、キルギス、モンゴル、セルビア、タジキスタン、ウズベキスタン向けに同様の送金サービスが提供されていた。「これは、外国の決済システムに依存することなく、身近な人へ送金できるシンプルかつ独立した手段である。12カ国へのサービス拡大は、ロシア人がどこにいても金融サービスを利用できるようにするための当行の取り組みの一環だ」と、VTBのアレクセイ・オホルジン第1副頭取は述べた。同氏によれば、送金手続は携帯電話を通じて数分で完了し、受取人は送金先国内の任意の現金受取拠点で現金を受け取ることができる。1回当たりの送金上限額は35万ルーブルで、月間の送金総額は50万ルーブルまで。手数料は送金額の1.5%とされている。

### **(4)その他**

**2026.04.30**

#### **プーチン大統領、費用がかかってもサハリンへの橋を建設すべき**

4月30日付RBKによると、プーチン大統領は、ロシアの先住少数民族代表者らとの会談で、たとえ巨額の費用を要するとしても、サハリンへの橋は建設すべきだとの考えを示した。大統領は、「費用のかかる話だ。橋そのものの建設費だけではなく、橋に付随するインフラ整備こそが最も費用を要する。しかし、それでも建設しなければならない」と述べた。また、ロシアは現在、極東、シベリア、北極圏の開発に向けた大規模な計画を進めていると指摘したうえで、「何世紀にもわたりこの地に暮らしてきた人々の利益は絶対的な優先事項である」と強調した。2018年7月、プーチン大統領は政府に対し、サハリンへの橋梁建設の可能性を検討するよう指示し、同年9月には、採算性を確保できる十分な貨物量が見込めるかどうかを試算するよう求めた。2019年10月には、ロシア鉄道のペロジョロフ社長が、サハリン橋は2035年末までに建設可能であり、同プロジェクトの事業化調査は「3週間から1カ月以内」に実施されると述べた。さらに2024年6月には、サハリン州のリマレンコ知事が、橋の推定建設費が増大していることを明らかにし、建設費は約8,000億~9,000億ルーブルに達するとの見通しを示した。その翌日には、フスリン副首相が、サハリン橋建設は「意見の分かれる問題」だと発言した。同副首相は、「戦略的に見れば、資金があるなら建設すべきだ。資金がなければ延期する必要がある。サハリンを本土と結ぶこと自体は、クリミアの場合と同様、良好な道路網が整備されている限り正しい判断だ。しかし、それは予算に余裕がある場合の話であり、資金が不足しているなら、少し先送りすべきだ」と語った。

2026.05.06

### 公共部門におけるロシア製ソフトウェアの使用比率は68.7%

5月6日付TASSによると、政府機関、地方自治体、国営企業を含むロシアの公共部門は、2025年に業務における国産ソフトウェアの使用計画をわずかに上回った。連邦プロジェクト「国産ソリューション」のデータから明らかになった。2025年末時点での地方自治体におけるロシア製ソフトウェアの使用率は、計画の63.38%に対して68.72%であった。政府機関、国営企業、および定款資本の50%以上を国が保有する企業および組織では、計画の74%に対して76.29%となった。ロシア製ITソリューションの購入への投資計画も超過達成され、2025年には計画の約4.5兆ルーブルに対し、5兆ルーブル強が支出された。主要経済分野のロシア企業のうち、ロシア製のOSおよびアプリケーションソフトに移行した企業の割合は、2025年末時点で51.1%であった。これは、「主要な生産および管理プロセスを支えるシステム」において国産ソリューションを使用している企業を指す。

2026.05.07

### ロシア運輸省、ロシア・マレーシア間のチャーター便運航開始の延期を発表

5月7日付TASSによると、ロシア運輸省はTASSに対し、観光業界から十分な需要が見込めないことから、ロシアとマレーシア間のチャーター便運航プログラムの開始を延期したと明らかにした。同省は、「(ロシアとマレーシア間の)チャーター便運航計画の開始は、観光業界からの需要不足により延期された」と説明した。まずはRed Wings航空によるマレーシア向けチャーター便の運航開始が予定されていた。なお、ロシアの航空会社はクアラルンプールおよびランカウイへの運航権を保有しているという。これに先立ち、ロシアのニキータン運輸大臣はインタビューで、ロシアとマレーシアを結ぶ直行便の運航開始は2026年を予定していると述べていた。

## 3. 制裁関連

### (1)ロシアによる対応措置

2026.04.27

#### ロシア政府、EUの第20弾制裁パッケージへの対抗措置を発動

4月27日付Kommersantによると、ロシア政府は、4月23日に発表されたEUの第20弾制裁パッケージへの対抗措置として、4月27日付でロシアへの入国を禁止する欧州諸機関およびEU加盟国関係者のリストを拡大した。ロシア外務省によれば、このリストには、ウクライナへの軍事支援に関する決定に関与した者、「ロシア連邦の領土的一体性を侵害することを目的とした活動」に従事する者、対ロ制裁の導入や、他国と連携してロシアに損害を与える措置に責任を負う者などが含まれている。具体例として、ロシア外務省は「わが国の利益に資する海上航行の妨害」を挙げている。また、「ロシア国家資産の違法な没収」や、そこから生じる利益の活用を支持する者も新たに対象に加えられた。制限措置の対象には、市民活動家、EUの学術関係者、さらに反ロシア的な決議や法案に賛成票を投じたEU加盟国の国会議員および欧州議会議員などが含まれる。ただし、対象者の氏名や役職を記したリストは公表されていない。

※本件に関するロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

[https://www.mid.ru/ru/press\\_service/official\\_statement/2099838/](https://www.mid.ru/ru/press_service/official_statement/2099838/)

2026.04.28

#### ロシア産業家企業家連盟、外部管理が導入された外国資産の今後を検討

4月28日付Kommersantによると、在ロシア米国商工会議所(AmCham Russia)は、外国資産に対する一時的な外部管理の手続きを定める提案を取りまとめた。このことを、AmCham Russiaのロバート・エイジ会長が、ロシア産業家企業家連盟(RSPF)主催の「国際協力投資評議会」(International Council for Cooperation and Investment: ICCI)の席上で明らかにした。これに対しRSPFは、現在ロシアで行われている実務の効率化につながる内容であれば、AmCham Russiaの提案を検討する用意があると表明した。RSPFのアレクサンドル・ショーヒ

ン会長は、外国資産に一時的外部管理を導入する際の管理会社選定手続きについて、より明確なルールを設ける余地があると認めた。例えば、事業の移管先となる企業に求められる条件が現在まで明確に定められておらず、実際には、そうした企業が期待される役割を果たせていない事例もみられるという。同氏は、「最近設立されたばかりの企業が、すでに何らかの資産を管理しているケースもある」と説明した。また、在ロシア・ドイツ通商会議所のマティアス・シェップ会頭は、新たな経営陣の下で企業が成功裏に運営されている「優良事例」は稀であり、管理対象企業が繰り返し転売されるケースも少なくないと指摘した。ショーヒン会長は、厳格な撤退条件は、政府が事業をロシア国内に維持したいと考えていることの表れであり、その際、ロシア側の管理下に移された事業が引き続き国内経済に貢献することが重要だと述べた。また、将来的には、ロシアに残された外国資産が、凍結されたロシア資産との交換に利用される可能性にも言及した。対応策の一案として、AmCham Russia理事のウラジミール・エフレモフ氏は、法執行実務を監督する専門家評議会の設置や、資産管理および管理会社候補の監査ルールの整備を提案した。一方、ショーヒン会長は、大統領附属企業家権利保護全権代表制度に期待を示した。このポストは2022年以降空席となっている。RSPPIは、6月の Санкт-Петербург 国際経済フォーラムに合わせて、この問題に関する大統領府との協議を終えたい考えである。

## (2) その他制裁関連

2026.04.23

### EUによる第20弾対ロシア制裁パッケージの発動

4月23日付RBKによると、同日、EUは第20弾となる対ロシア制裁パッケージを発動した。主な内容は以下のとおりである。

**個人に対する制裁**では、ラッパーのチマチ(チムール・ユヌソフ氏)、エルミターージュ美術館のミハイル・ピオトロフスキー館長、放射線・化学・生物防護部隊のアレクセイ・ルチシェフ隊長およびアンドレイ・マルチェンコ副隊長、セルゲイ・オブリヴァリン文化省第一次官、ロシア科学アカデミー物質文化史研究所のアンドレイ・ポリャコフ所長、ロシア科学アカデミー考古学研究所長兼ロシア科学アカデミー副会長のニコライ・マカロフ氏、ボクサーのフォードル・チュジノフ氏、カラシニコフ・コンツェルンの主任設計士ウラジミール・レーピン氏、アラバガ経済特区のチムール・シャギヴァレエフ総裁らが対象となった。

**法人に対する制裁**では、バシネフチ、スラヴネフチおよび傘下のスラヴネフチ・クラスノヤルスクネフテガス、スラヴネフチ・メギオンネフテガス、スラヴネフチ・ヤロスラヴネフテオルグシンテズ、さらにトゥアプセ、アチンスキー、コムソモリスキー、アフピスキーの各製油所、リヤザン石油精製会社(RNPC)、ルクオイルおよびガスプロムの複数の関連会社が制裁対象に加えられた。また、モスクワ物理工科大学(MFTI)、海運会社ロスネフチェフロート、保険会社ソグラシエも対象となった。

**銀行・金融機関に対する制裁**では、デルジャヴァ銀行、BCS Bank、レヴォベレジヌイ銀行、メタルインヴェストバンク、ソリダルノスチ銀行、ブランク銀行、イトゥルプ銀行、エヴロフィナンス・モスナルバンク、フォラバンク、ルースキー・スタンダルト銀行、ウラル復興開発銀行(UBRiR)、チェリャブインヴェストバンク、ペテルブルグ社会商業銀行(PSKB)、SDMバンク、アヴェルス銀行、フルィノフ銀行、ポーチタバンク、WB銀行、アヴァンガルド銀行、エニセイ合同銀行などが制裁対象となった。また金融分野では、暗号資産RUBxの取引が禁止され、「ロシア政府が支援するステーブルコインA7A5が大量に取引されている取引所を運営するキルギスの組織」も制裁対象に追加された。さらにEUは、暗号資産の送金・交換を可能にするロシア登録のプロバイダーやプラットフォームに対し、業界全体を対象とする全面禁止措置を導入するほか、デジタルループルの発展を支援するあらゆる行為も禁止した。

**「影の船団」および港湾施設に対する制裁**では、EU当局がロシアの「影の船団」と関連付ける46隻の船舶が新たに対象となり、制裁対象船舶の総数は632隻に達した。また、ムルマンスク港、トゥアプセ港、およびインドネシア・カリムン港の石油ターミナルとの取引も禁止された。EU当局は、これらの港湾施設が石油価格上限措置の回避に利用されているとみている。

**ロシア・メディアに対する制裁**としては、RTやSputnikを含む制裁対象ロシア・メディアのミラーサイトへのアクセ

スが禁止された。

EU理事会のウェブサイトによれば、「今回の制裁パッケージには、ロシア産原油および石油製品の海上輸送を将来的に禁止するための基盤となる措置が含まれている。これは、G7およびG7加盟国、さらに価格上限措置に参加する有志連合との緊密な連携と協議の下で実施される」としている。

※EUの第20弾対ロ制裁パッケージの内容についてはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/04/23/russia-s-war-of-aggression-against-ukraine-20th-round-of-stern-eu-sanctions-hits-energy-military-industrial-complex-trade-and-financial-services-including-crypto/>

#### 2026.04.24

##### EU、第三国に対し制裁迂回に対抗する措置を導入

4月24日付Kommersantによると、EUは、ロシアとの貿易を理由として、第三国に対する制裁を初めて導入した。これまで制裁対象は個別の企業や銀行に限られていたが、第20弾対ロシア制裁パッケージの一環として、キルギスに対し、欧州製無線機器の購入を禁止した。EU当局は、キルギスがこれらの機器をロシアへ再輸出することで、既存の対ロ制裁を迂回しているとみている。モスクワ大学経済学部のアンドレイ・コルガノフ比較研究室長は、「これはキルギスだけでなく、他国へのシグナルでもある。いわゆる並行輸入は、トルコやカザフスタン経由でも行われている。実際には、ほぼすべての旧ソ連諸国が再輸出に関与している」と指摘した。そのうえで、「ピンポイント型の制裁は、それほど効果的ではない。キルギス周辺国にも同様の制限が課されない限り、商品の流れは止まらない。ただし、こうした措置が広範囲に拡大されれば、その影響は深刻なものとなり得る。貿易額の大幅な減少を招き、その結果として、これらの国々の仲介業者の収入減少につながる可能性がある」との見方を示した。欧州委員会によれば、2025年にキルギスによるEUからの特定商品の輸入は8倍に増加し、同時にキルギスからロシア向けの同一品目の輸出は12倍に拡大したという。独立系物流専門家のキリル・ラチンスキー氏は、将来的には、並行輸入を通じてロシアへ持ち込まれているほぼすべての機器がEUの規制対象となる可能性があるとみている。現時点では、キルギス当局から公式な反応は出されていないが、過去の同様のEU措置に対しては声明が発表されていた。

#### 2026.04.28

##### 在ロシア米国商工会議所、ロシア産業家企業家連盟に対する制裁停止を提起へ

4月28日付RIA Novostiによると、在ロシア米国商工会議所(AmCham Russia)のロバート・エイジ会長は、同日開催されたロシア産業家企業家連盟(RSP)主催の「国際協力投資評議会」(International Council for Cooperation and Investment:ICCI)の席上で、米国で開催予定のG20サミットに向けて、RSPPに対する制裁停止の問題を提起する考えを明らかにした。RSPPのアレクサンドル・ショーヒン会長は同評議会において、在ロシア米国商工会議所が、G20サミットの準備期間および開催期間中に、米財務省外国資産管理室(OFAC)による「一時ライセンス(一時的制裁除外措置)」をRSPP向けに発行するよう提案してはどうか、と述べた。これに対し、エイジ会長は「良いアイデアだ。われわれは必ずこの問題を提起する」と応じた。また同会長は、この問題を協議するため、モスクワで米務省代表者との会談を行うことも提案した。なお、米国は2023年8月11日、RSPPをSDNリストに追加し、制裁対象としている。

※2023年8月11日付のOFACのプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1690>

#### 2026.04.29

##### 米国、ルクオイルの国外資産売却期限を5月末まで延長

4月29日付Kommersantによると、米国財務省は、ロシア石油大手ルクオイルの国外資産売却に関する交渉を認めるライセンスの有効期限を5月30日まで延長した。これは、米財務省外国資産管理室(OFAC)が公表した文書によって明らかになった。当初、このライセンスは2025年10月に発行され、その後、数回にわたり延長されてき

た。同文書は、Lukoil International GmbHの売却、譲渡、または移管に関する交渉を行うことを認める内容となっている。米国は2025年10月にルクオイルに対する制裁を発動し、その後、同社は国外資産の売却方針を決定した。ルクオイルは、米投資ファンドのCarlyleとの間で、Lukoil International GmbH売却に関する予備合意に達している。一方で、同社は他の潜在的買い手との協議も継続するとしている。最終的な取引許可は、米財務省が判断することになる。

※OFACのプレスリリースはこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20260429>

## 2026.04.30

### 米国、フォスアグロ傘下企業のリン酸肥料に対する輸入関税を引き下げ

4月30日付Vedomostilによると、米国商務省は、フォスアグロ傘下のアパチト社が製造するリン酸肥料に対する輸入関税を5.5ポイント引き下げ、12.7%とした。この決定は4月17日に発効した。2025年8月、米商務省は、この問題に関する予備調査の結果として、ロシア企業に対する関税率を64.3%へ引き上げる可能性があるとして発表していたが、最終的にその水準の関税は導入されなかった。米商務省は2021年、ロシアおよびモロッコ産リン酸肥料の供給業者に対し、政府補助金を相殺する目的で、いわゆる相殺関税を導入している。米商務省の資料によれば、今回のアパチト社に対する関税率は、2023年1月1日から12月31日までの期間における政府補助金の評価に基づいて算定された。従来の関税率は18.2%であった。なお、他のロシア肥料メーカーに対する関税率は今年は見直されておらず、エヴロヒム社には23.8%、その他のロシア企業には16.3%の関税率が適用されている。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ [https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218  
\* \* \* \* \*